

平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：32410

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381038

研究課題名(和文) 日本統治下台湾・朝鮮からの「留学生」に関する研究

研究課題名(英文) Study of Foreign Students from Taiwan and Korea during the period of Japanese rule

研究代表者

佐藤 由美 (SATO, YUMI)

埼玉工業大学・人間社会学部・教授

研究者番号：10399123

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：研究期間に実施したのは、台湾・朝鮮留学生に関する年表の補完作業、留学生に関する統計資料の再調査と補完作業、関係者へのインタビュー、留学生の受け入れ校の事例研究、留学生の送り出し状況の調査である。

主な成果としては、台湾、朝鮮から学生を受け入れた中等教育機関、旧制金川中学校の事例を研究論文「旧制金川中学校の台湾・朝鮮留学生」として発表したこと、留学生統計資料のうち、学校別の受け入れと送り出しの状況を「日本統治下台湾・朝鮮からの『留学生』に関する研究 資料：学校別学生・生徒数」にまとめたことが挙げられる。

研究成果の概要(英文)：Following examinations were conducted during this research period; Complements of chronological table of Taiwanese and Korean students. Reexaminations and complements of statistical data of foreign students. Interviews to the persons concerned. Case studies of host schools of foreign students. Examinations of Getting-off circumstances of foreign students.

Key results were as follows; Published a case study of Kanagawa secondary school under the old system, which hosted foreign students from Taiwan and Korea, as a thesis titled "Students from Taiwan and Korea in Kanagawa Middle School". Compiled each school's circumstances of Acceptance and Getting-off of foreign students in the statistical data, as a report titled "Study of Foreign Students from Taiwan and Korea during the period of Japanese rule, data set: number of students by school".

研究分野：日本統治下台湾及び朝鮮の教育史

キーワード：台湾留学生 朝鮮留学生 内地留学生 日本統治時代 在内地台湾学生 在内地朝鮮学生

## 1. 研究開始当初の背景

「留学生」(日本統治下の「在内地台湾・朝鮮学生」を指す。以下、留学生、留学に付すべき力括弧は省略する。)研究は近年、盛んに行われている。注目すべきものとして、紀旭峰『大正期台湾人の「日本留学」研究』(龍溪書舎, 2012)がある。同書は台湾人留学生の留学の傾向や留学生活、早稲田大学と明治大学の台湾人留学生を事例に専門知識獲得の過程や啓蒙活動について詳細な分析を行った。小野容照『朝鮮独立運動と東アジア 1910 - 1925』(思文閣出版, 2013)は、独立運動の中心的な存在であった在日朝鮮人留学生について3章を割いて詳述している。女子留学生を対象にした朴宣美『朝鮮女性の知の回遊 - 植民地文化支配と日本留学』(山川出版社, 2005)は、奈良女子大学の留学生を対象に、彼女たちを支援した柳原吉兵衛の存在に注目してその関係を多角的に分析している。学校史の立場からの留学生研究としては、吉田千鶴子『近代東アジア美術留学生の研究 東京美術学校留学生史料』(ゆまに書房, 2009)、阪口直樹『戦前同志社の台湾留学生: キリスト教国際主義の源流をたどる』(白帝社, 2002)などがあるほか、小熊英二・姜尚中『在日一世の記憶』(集英社, 2008)のように在日朝鮮人研究のなかで日本留学体験が取り上げられることもある。このように台湾または朝鮮を対象に、時期を限定した研究、ある学校、ある個人を対象とした研究等が複数誕生しており、研究の裾野は広がっている。

自身の研究としては、2002年の「韓国人留学生をめぐる日韓教育交渉史 - 統計資料【1908 - 1910】を中心 -」(科研報告書「教育交渉史における日本教育観の形成と展開」課題番号: 11410075)以来、10年以上に亘り、日本統治下の台湾・朝鮮からの留学生に関する研究を進めてきた。以下、(1)~(3)の項目に整理して示す。

### (1) 政策・制度の変遷と留学生数の推移

「戦前の台湾・朝鮮留學生に関する統計資料について」(『植民地教育史研究年報』7号, 2005)

「戦前の台湾・朝鮮からの留學生年表(稿)」(『植民地教育史研究年報』8号, 2006)

(2) 学校別(学校種・公立/私立・専攻・台湾/朝鮮)の留學生の送り出しと受け入れの実態

「青山学院と戦前の台湾・朝鮮からの留學生」(『日本の教育史学』47集, 2004)他3編

「東京美術学校の朝鮮留學生」(大阪経済法科大学『東アジア研究』49号, 2008)他1編

(3) 留學生の就学状況や社会生活、進路の実態(専攻別・男女別・地域別のケーススタディ)

「日本統治下台湾からの工業系留學生 - 林

淵霖氏の場合 -」(『埼玉工業大学人間社会学部紀要』8号, 2010)

「在日コリアン一世の学校経験 - 李仁夏氏の場合 -」(『植民地教育史研究年報』10号, 2008)

「在日コリアン一世の学校経験 - 吳炳学氏の場合 -」(『植民地教育史研究年報』11号, 2009)

「在日コリアン一世の学校経験 - 李殷直氏の場合 -」(『植民地教育史研究年報』14号, 2012)

(1)で全体像の把握を試み、(2)では学校に残された文書を利用しながら送り出しと受け入れの実態を解明することを目指した。(3)ではインタビュー記録をもとに就学状況や生活の具体相の描写に努めた。

これらの研究を通じて言えることは、留學生研究は地域、時期、学校、個人といった限定的な研究の蓄積が進んでいるものの、それらを俯瞰した全体像を描く研究が少なく、留學生の社会的、歴史的役割の考察が為されていない。これは教育史が追究すべき課題であると考え本研究を着想するに至った。

## 2. 研究の目的

研究の目的は、日本統治下(1920年代~1940年代中心)の台湾・朝鮮からの留學生の就学状況や社会生活の諸相を調査・分析することによって、彼らが社会的・歴史的にどのような役割を果たしたのかを解明すべく、以下の諸点を明らかにすることにあつた。

(1) 留學生に対する政策・制度の変遷と留學生数の推移

(2) 学校別(学校種・公立/私立・専攻・台湾/朝鮮)の留學生の送り出しと受け入れの実態

(3) 留學生の就学状況や社会生活、進路の実態(専攻別・男女別・地域別のケーススタディ)

(4) (1)~(3)の分析を通じて、時期的(皇民化政策の前後)にどのような違いがみられるか。

(5) (1)~(3)の分析を通じて、台湾出身學生と朝鮮出身學生でどのような違いがみられるか。

## 3. 研究の方法

研究の方法としては、以下の(1)~(7)の計画を立てていた。

(1) 日本統治下台湾・朝鮮からの留學生年表の完成版作成(1920年代~1940年代を中心)

(2) 日本統治下台湾・朝鮮からの留學生統計の更新版作成(1920年代~1940年代を中心)

(3) 日本政府及び台湾総督府、朝鮮総督府の留學生政策と制度の変遷

(4) 台湾・朝鮮の公立学校及び私立学校からの留學生の送り出し(学校別事例研究)

- (5) 日本の諸学校における台湾・朝鮮留学生の受け入れ（学校別事例研究）
- (6) 留学経験者の就学状況、社会生活の実態調査（個別インタビュー）
- (7) 台湾・朝鮮からの留学生の時期的な特徴、台湾と朝鮮との違いを分析

(1)～(3)については、文部省や両総督府の公文書、各学校文書、当時の新聞や教育雑誌、留学生関係雑誌の記事等の文献研究を土台にして、留学生年表を完成し、留学生統計の更新版を作成して全体像を把握することにした。

(4) (5)については、学校史や同窓会誌、卒業生名簿、可能であれば学籍簿の閲覧などを考えた。個人情報保護の観点から学籍簿の閲覧には困難が予測されたが、いくつかの学校を選定し、ケーススタディの積み上げを予定した。

(6)については、インタビューが高齢化していることもあり、これまでに録音したインタビューの聞き直しや、他の研究者によるインタビュー記録の蓄積を活用することにした。さらに留学経験者でなくとも、当時の台湾や朝鮮での学校教育についてインタビューに応じていただける方に話を伺い、台湾・朝鮮から「内地」への進学を相対化することを考えた。

(7)は分析及びまとめである。

#### 4. 研究成果

上記研究方法に挙げた事項のうち、当該研究期間に実施できたのは以下の諸点である。

- (1) 台湾・朝鮮留學生に関する年表の補完作業
- (2) 留學生に関する統計資料の再調査と補完作業
- (3) 留学経験者及び関係者へのインタビュー
- (4) 留學生の受け入れ校の事例研究
- (5) 留學生の送り出し状況の調査

(1)については現在も継続中である。先行研究の範囲を拡大し、読み直しを行うなかで新たな知見を得ることが多かった。また、2016年9月29日に行われた韓日学術会議プログラム「日本における韓国独立運動と日本人」(独立記念館韓国独立運動史研究所主催)や、2017年9月6日に行われた在日本韓国YMCA 2・8研究会主催公開セミナー「2・8独立宣言の再照明と朝鮮人留學生研究の現状」など参加した研究会からも学んだ。

(2)について、統計資料の再調査を行った。朝鮮人留學生については、朝鮮教育会奨学部編『奨学部報』掲載の「在内地朝鮮學生調」が詳しいのだが、これまで所在が不明であった第12号を桃山学院の学院史料室で閲覧することができた。

(3)については後掲のとおり、日本植民地教育史研究会の年報に4本の論文(研究資

料としてのインタビュー記録)を掲載した。鄭在哲氏、池明観氏には日本統治下の「内地」への留学経験はないが、朝鮮での学校経験の様子が詳細に語られ、留学がどれだけ稀有で恵まれたケースなのかを相対化して捉えることができた。また、竹内幹雄氏は日本統治下朝鮮の師範学校に学び、同地で国民学校訓導となった人物であるが、日本人の目から見た朝鮮の学校、子どもたちやその暮らしぶりが語られ参考になった。梁秉柱氏は国民学校と旧制中学校1年を大阪で過ごし、朝鮮済州島に帰った人物である。「在内地朝鮮學生調」ではこうした「内地」育ちの朝鮮人もその数に加わるため、留學生の一人として数えられてしまうことに改めて気づかされた。台湾からの留學生については、台北で1件のインタビューを行った他、所澤潤氏、白柳弘幸氏などのインタビュー記録から学んでいる。

(4)については、事例研究として岡山県の旧制金川中学校における留學生受け入れ状況について調査し、学会発表、論文発表を行った。旧制金川中学校(現在は岡山県立御津高等学校)の学校文書は岡山県立図書館に郷土資料として所蔵されているものを利用した。同校の110周年記念誌は『海外校友誌』(1994年)として刊行されており、そこには台湾出身や朝鮮出身の卒業生からの便りが多数収録されていた。校友名簿の『金蘭簿』(研究対象時期の卒業生と在校生の名簿)もデジタル化されており閲覧することができた。これらの調査から明らかになったのは、

金川中学校は大正13年から昭和17年にかけて台湾と朝鮮から370名の入学者及び編入学者を受け入れていたこと、その背景には服部純雄という校長の存在があり、上級学校への進学に苦慮していた台湾出身者、朝鮮出身者の編入や入学を進んで受け入れたこと、服部純雄は地域からの信望も厚く、地域住民が下宿先を引き受け、それらの情報が「外地」にも伝わって進学者が続いたこと、服部純雄が学校を離れた後も津島環らによって留學生の受け入れは継承されたことである。一方、金川中学校は、当時、私学であり、学校が経営難にあったことも事実であった。こうしたいくつかの要因が重なって台湾・朝鮮出身者を受け入れたわけであるが、このような地方の中等教育機関における受け入れ状況を明らかにできたことは成果であった。

また、(2)と(4)に関連して、「在内地朝鮮學生調」の各年度版(大正9年から昭和14年の内、13年分)から、学校別の受け入れ状況を「日本統治下台湾・朝鮮からの『留學生』に関する研究資料：学校別學生・生徒数」(科研報告書)に「<資料1>在籍学校別朝鮮・台湾學生生徒数 - 1920～1939年(稿)」として収録することができた。収録学校数は1438校で、都道府県別に掲載している。台湾については統計資料が充分でなく、大正10年と昭和14年の2年分のデータしか

掲載できなかった。また、朝鮮の場合も中学校以下や各種学校については悉皆的な調査が行われておらず、上掲の金川中学校も岡山県の調査対象外だったようである。いずれ追加の調査やデータの整理が必要ではあるが、全体像を把握するには一定の役割を果たすものと思われる。現時点で注目すべき点を例示すれば、以下の諸点が挙げられる。

大学専門部が台湾・朝鮮留学生の受け入れ先となっていた。昭和 14 年の日本大学専門部をみると、朝鮮留学生だけで 1,117 名を数える。

岩倉鉄道学校をはじめ 3 校の鉄道学校に朝鮮留学生が多い。

日本獣医学校をはじめ 3 校の獣医学校に朝鮮留学生が多い。

東京医学専門学校をはじめとする医学系専門学校に台湾留学生が多い。

東京では順天中学校、名教中学校、大成中学校、京都では聖峰中学校、両洋中学校、広島では興文中学校、広陵中学校など朝鮮出身者を多く受け入れた中学校がある。

実業系（工業・商業）の学校に朝鮮留学生を多く受け入れた学校がある。

こうした特徴からケーススタディとして、数校を取り上げ、朝鮮総督府の教育政策との関係を分析することも考えられる。今後の研究の方向性を整理できたことが成果となった。

(5)については、朝鮮内の各学校から「内地」へ進学した学生・生徒の昭和 14 年度のデータを、「日本統治下台湾・朝鮮からの『留学生』に関する研究 資料：学校別学生・生徒数」に「<資料 2>内地（東京 大阪）留学生出身学校別（中等学校以上）調」として収録することができた。それぞれの「道」の中心に位置づくエリート校から「内地」への進学者が多いのは予測されたが、それ以外にも私立学校が大量の「内地」進学者を輩出している。例えば、京城培材中学校は 142 名、京城中東学校は 132 名、開城松都中学校は 131 名、京城普成中学校は 104 名、京城徽文中学校は 101 名といった具合である。こうした私立学校の中から事例研究を行い、大量の「内地」進学者を輩出したのにはどのような背景があったのか、組織的な送り出しの仕組みや経路があったのか等についても明らかにしたかったが、そこには至らなかった。また、新たな統計資料が見つければ経年変化もみることができよう。以前、研究対象とした青山学院の場合、台湾との間にそうした連携がみられた。台南の長老教中学校（現在の長栄高級中学）と青山学院の間には阿部義宗院長を介してのミッションスクール同士の繋がりがあった。朝鮮の場合は、培材中学校から宣教師を介して青山学院に入学した事例が確認されたが、組織的な動きがあったのではないかと推察している。

本研究の留学生研究史上の位置づけとインパクトとしては、留学生史研究においてこれまで取り上げられることの少なかった

一地方の中等教育機関（旧制金川中学校）の実態を明らかにしたこと、受け入れ校の人数の経年変化を示すことで全体を俯瞰できる資料を提供したこと、単年度ではあるが朝鮮留学生の出身校の数値を示したことが挙げられる。

今後の展望として、送り出し校（留学生の出身校）と受け入れ校の学校の事例を増やし、その関係性を明らかにすることや、「稿」となっている研究資料や年表を完成させ、当初の目的であった全体像を描くことに努めたいと考えている。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 5 件)

1. 李省展・佐藤由美・芳賀普子「日本統治下朝鮮の学校経験 - 池明観氏の場合 - 」、『植民地教育史研究年報：教育の植民地支配責任を考える』（皓星社）、査読有、第 20 号、2018 年、pp.158-174

2. 佐藤由美「旧制金川中学校の台湾・朝鮮留学生」、『アジア教育』、査読有、11 巻、2017 年、pp.1-13

3. 佐藤由美・竹内久隆「日本統治末期の朝鮮における学校経験 - 光州師範学校から萬頃国民学校へ・竹内幹雄氏の場合 - 」、『植民地教育史研究年報：植民地の近代化・産業化と教育』（皓星社）、査読有、第 19 号、2017 年、pp.173-195

4. 佐藤由美「日本統治下朝鮮の学校経験 - 大阪・濟州 梁秉柱氏の場合 - 」、『植民地教育史研究年報：植民地教育支配とモラルの相克』（皓星社）、査読有、第 18 号、2016 年、pp.173-189

5. 佐藤由美・李省展・芳賀普子「日本統治下朝鮮の学校経験 - 鄭在哲氏の場合 - 」、『植民地教育史研究年報：植民地教育支配とモラルの相克』（皓星社）、査読有、第 18 号、2016 年、pp.156-172

〔学会発表〕(計 2 件)

1. 佐藤由美「日本統治下台湾・朝鮮からの留学生に関する研究」 アジア教育学会第 25 回研究例会（埼玉工業大学）2018 年 4 月 21 日

2. 佐藤由美「旧制金川中学校の台湾・朝鮮留学生」 アジア教育学会第 23 回研究例会（上田女子短期大学）2017 年 4 月 29 日

〔その他〕

1. 佐藤由美「日本統治下台湾・朝鮮からの『留学生』に関する研究 資料：学校別学生・生徒数」(科研報告書:研究資料), 2018年, pp.1-66

6. 研究組織

(1)研究代表者

佐藤 由美(SATO YUMI)

埼玉工業大学・人間社会学部・教授

研究者番号：10399123